



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 上組

コード番号 9364 URL <http://www.kamigumi.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長

(氏名) 深井 義博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務本部長

(氏名) 岸野 保宏

TEL 078-271-5119

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	184,138	0.6	17,068	△1.0	18,475	1.5	12,392	6.4
27年3月期第3四半期	183,003	2.5	17,239	0.2	18,202	0.0	11,649	△1.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 11,293百万円 (△17.4%) 27年3月期第3四半期 13,678百万円 (△3.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	48.73	—
27年3月期第3四半期	45.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	353,156	300,623	85.1	1,200.28
27年3月期	353,865	297,969	84.2	1,166.39

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 300,571百万円 27年3月期 297,918百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	244,200	0.6	22,400	0.2	23,800	0.7	15,800	5.6	62.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	274,345,675 株	27年3月期	274,345,675 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	23,929,035 株	27年3月期	18,926,457 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	254,306,146 株	27年3月期3Q	257,695,209 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.21「当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国、欧州においては景気は回復基調にあるものの、アジアでは減速傾向が継続しました。

わが国においては、景気は持ち直しの傾向を示しておりますが、中国経済の減速を背景に、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

物流業界におきましても、輸出入貨物は低水準な取扱いが続いており、経営環境は厳しい状態に終始しました。

このような状況下において当社グループは、国内においては神戸及び八代の物流センターが稼働を開始し、また海外においてはミャンマーのティラワ地区に合弁会社を設立するなど、国内外の物流基盤の更なる強化を図り、顧客のニーズを取り込んだ「上組デザイン物流」を推し進めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における営業収益は前年同期に比べて0.6%増収の1,841億38百万円となりました。一方利益面におきましては、基幹情報システムの新規構築による運営費用が増加したことから、営業利益は前年同期に比べて1.0%減益の170億68百万円となりましたが、経常利益は配当収入等の増加もあって、前年同期に比べて1.5%増益の184億75百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益におきましては、法人税率等の引き下げなどにより、前年同期に比べて6.4%増益の123億92百万円となりました。

各セグメント別の事業の状況は次のとおりであります。

[国内物流事業]

国内物流事業におきましては、飼料原料、製鉄原料、自動車及び鉄鋼製品の取扱いが減少したことから、営業収益は前年同期に比べて0.6%減収の1,523億40百万円、セグメント利益は、前年同期に比べて2.1%減益の152億95百万円となりました。

[国際物流事業]

国際物流事業におきましては、プラント貨物の取扱いが比較的好調であったことから、営業収益は前年同期に比べて2.6%増収の252億34百万円となりましたが、セグメント利益は輸送コストの上昇により前年同期に比べて5.2%減益の9億72百万円となりました。

[その他]

その他の事業におきましては、重量貨物運搬及び建設工事の案件が増加したことや不動産賃貸事業が堅調に推移したことから、営業収益は前年同期に比べて13.9%増収の160億97百万円となり、セグメント利益は前年同期に比べて37.4%増益の7億97百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、「受取手形及び営業未収入金」及び「有形固定資産」が増加したものの、「現金及び預金」及び「有価証券」が減少したため、前連結会計年度末に比べて7億9百万円減少の3,531億56百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、「支払手形及び営業未払金」が増加したものの、「未払法人税等」が減少したため、前連結会計年度末に比べて33億63百万円減少の525億33百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益による「利益剰余金」が増加したため、前連結会計年度末に比べて26億54百万円増加の3,006億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、85.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね計画どおり推移しており、平成27年11月9日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,207	14,313
受取手形及び営業未収入金	41,401	44,778
有価証券	27,998	22,800
たな卸資産	1,544	1,199
その他	7,814	7,382
貸倒引当金	△55	△57
流動資産合計	96,910	90,416
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	100,196	100,234
土地	88,081	88,206
その他(純額)	18,854	25,149
有形固定資産合計	207,132	213,590
無形固定資産	8,729	8,460
投資その他の資産		
投資有価証券	31,841	30,873
その他	9,595	10,149
貸倒引当金	△343	△333
投資その他の資産合計	41,093	40,689
固定資産合計	256,955	262,740
資産合計	353,865	353,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	24,990	25,731
未払法人税等	5,248	1,643
賞与引当金	146	73
その他	10,506	9,337
流動負債合計	40,892	36,785
固定負債		
役員退職慰労引当金	20	24
船舶特別修繕引当金	3	6
退職給付に係る負債	14,065	14,442
その他	913	1,273
固定負債合計	15,003	15,747
負債合計	55,896	52,533

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,642	31,642
資本剰余金	26,854	26,854
利益剰余金	246,874	255,946
自己株式	△14,028	△19,346
株主資本合計	291,342	295,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,995	5,930
為替換算調整勘定	65	△11
退職給付に係る調整累計額	△484	△443
その他の包括利益累計額合計	6,576	5,474
非支配株主持分	50	52
純資産合計	297,969	300,623
負債純資産合計	353,865	353,156

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益	183,003	184,138
営業原価	153,823	154,519
営業総利益	29,179	29,619
販売費及び一般管理費	11,939	12,551
営業利益	17,239	17,068
営業外収益		
受取利息	73	77
受取配当金	464	693
持分法による投資利益	177	376
その他	255	308
営業外収益合計	970	1,455
営業外費用		
為替差損	—	9
その他	7	37
営業外費用合計	7	47
経常利益	18,202	18,475
特別利益		
固定資産売却益	32	71
補助金収入	—	182
特別利益合計	32	253
特別損失		
固定資産除売却損	14	65
投資有価証券評価損	—	2
ゴルフ会員権売却損	—	2
特別損失合計	14	70
税金等調整前四半期純利益	18,220	18,659
法人税、住民税及び事業税	6,672	5,756
法人税等調整額	△105	506
法人税等合計	6,566	6,263
四半期純利益	11,654	12,395
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,649	12,392

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	11,654	12,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,957	△1,065
為替換算調整勘定	29	△3
退職給付に係る調整額	△0	40
持分法適用会社に対する持分相当額	38	△74
その他の包括利益合計	2,024	△1,102
四半期包括利益	13,678	11,293
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,673	11,290
非支配株主に係る四半期包括利益	5	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年11月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,317百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が19,346百万円となっております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	148,051	22,950	171,002	12,001	183,003	—	183,003
セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,142	1,648	6,790	2,125	8,916	△8,916	—
計	153,193	24,599	177,792	14,127	191,919	△8,916	183,003
セグメント利益	15,630	1,025	16,656	580	17,236	3	17,239

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流 事業	国際物流 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	147,888	23,258	171,146	12,991	184,138	—	184,138
セグメント間の内部営業収益又は振替高	4,452	1,975	6,427	3,105	9,533	△9,533	—
計	152,340	25,234	177,574	16,097	193,672	△9,533	184,138
セグメント利益	15,295	972	16,267	797	17,065	3	17,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、重量建設機工事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額3百万円は連結消去に係る決算調整額です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。